



プロジェクトニュース

シエラレオネ 地域開発能力向上 (CDCD) プロジェクト

「地域社会の変容を全国へ -地域開発ガイドラインの普及-」号

2017年10月3日号 (Vol.48)

本プロジェクトでは、地方自治地域開発省や自治体関係者と協力して、地域開発のみならず、エボラからの復興のため、地方自治体と住民組織が協働する地域開発事業運営ガイドラインを取りまとめました。

2017年9月29日、ここシエラレオネの首都フリータウンで、大統領府、地方自治地域開発省、全国の自治体代表者、国際機関が出席して、ガイドライン普及のためのフォーラムを開催しました。

フォーラムでは、地方自治地域開発省副大臣、次官らから、「ガイドラインにのっとり、自治体と住民組織を中心として復興及び開発のためのプラットフォームをつくりたい。」、「今年7月の本邦招へいで訪問した東松島市、世田谷区から学んだ住民を主体とした災害に強い地域社会の構築をシエラレオネでも実現したい。」といった重要なポイントが強調されました。

星ガーナ事務所長からは、冒頭8月14日の洪水・土砂崩れによる犠牲者への哀悼の意が伝えられ、日本政府が緊急援助物資を配給し、一日も早い生活再建を望むこと、CDCDプロジェクトが同ガイドラインを作成支援し、地方自治体と住民の協働体制と、自治体の透明性・説明責任の確保などが重要である点が伝えられました。

午前のセッションの最後に、大統領に代わり出席した大統領秘書官から、CDCDプロジェクトに加え、JICAによる電力、農業、保健分野への謝辞と、「同ガイドラインをシエラレオネ政府として、エボラ復興、地方分権化の推進、地方開発の指針として全国に普及します。」との力強い宣言がありました。



フォーラムの様子



8月14日の土砂崩れ現場



星ガーナ事務所長と地方自治地域開発省副大臣

平林国際協力専門員からは、日本の災害からの復興経験を共有し、同ガイドラインを活用して、住民同士の「共助」強化推進、住民組織による復旧・復興・開発への主体的な取り組みが、持続性を高め、災害に強い社会作りにつながることを発信しました。

今後は、同ガイドラインに沿った自治体と住民との協力が強化され、「自分たちは意思決定に関わるようになった」「自治体住民との対話の機会が増えた」といった地域社会に変化が見られることを本プロジェクト関係者は心から願っています。これからは、同ガイドラインの現場での活用促進に注力していきます。



説明する平林国際協力専門員

以上